

令和2年度（2020年度）採択プログラム 中間評価調書（中間評価後修正変更版）※中間評価時からの修正  
 卓越大学院プログラム プログラムの基本情報 [公表。ただし、項目12、13については非公表]

機関名		名古屋大学	整理番号	2002
1.	プログラム名称	ライフスタイル革命のための超学際移動イノベーション人材養成学位プログラム		
	英語名称	Graduate Program for Lifestyle Revolution based on Transdisciplinary Mobility Innovation		
	ホームページ (URL)	<a href="https://www.tmi.mirai.nagoya-u.ac.jp/">https://www.tmi.mirai.nagoya-u.ac.jp/</a>		
2.	全体責任者 (学長)	ふりがな 氏名 (職名)	※ 共同実施のプログラムの場合は、全ての構成大学の学長について記入し、申請を取りまとめる大学（連合大学院によるもの場合は基幹大学）の学長名に下線を引いてください。 まつお せいいち 松尾 清一（国立大学法人東海国立大学機構長）（R2.4.1就任）	
3.	プログラム責任者	ふりがな 氏名 (職名)	さそう あきひろ 佐宗 章弘（名古屋大学・副総長）	
4.	プログラムコーディネーター	ふりがな 氏名 (職名)	かわぐち のぶお 河口 信夫（名古屋大学未来社会創造機構・教授）	
5.	設定する領域	最も重視する領域【必須】	②社会において多様な価値・システムを創造するような、文理融合領域、学際領域、新領域	
		関連する領域 (1)【任意】	④世界の学術の多様性を確保するという観点から我が国の貢献が期待される領域	
		関連する領域 (2)【任意】	なし	
		関連する領域 (3)【任意】	なし	
6.	主要区分	最も関連の深い区分 (大区分)	J	
		最も関連の深い区分 (中区分)	61	人間情報学およびその関連分野
		最も関連の深い区分 (小区分)	61030	知能情報学関連
		次に関連の深い区分 (大区分)【任意】	なし	
		次に関連の深い区分 (中区分)【任意】	なし	
		次に関連の深い区分 (小区分)【任意】	なし	
7.	授与する博士学位分野・名称	博士(工学)、博士(情報学)、博士(環境学)、博士(経済学)、博士(法学)、博士(建築学)、博士(社会学)、博士(地理学)、博士(理学) 付記する名称：超学際移動イノベーション人材養成学位プログラム修了		
8.	学生の所属する専攻等名 <small>(主たる専攻等がある場合は下線を引いてください。)</small>	名古屋大学大学院 人文学研究科：人文学専攻 法学研究科：総合法政専攻 経済学研究科：社会経済システム専攻、産業経営システム専攻 情報学研究科：数理情報学専攻、複雑系科学専攻、社会情報学専攻、心理・認知科学専攻 情報システム学専攻、知能システム学専攻 工学研究科：電気工学専攻、電子工学専攻、情報・通信工学専攻、機械システム工学専攻 マイクロ・ナノ機械理工学専攻、航空宇宙工学専攻、土木工学専攻 環境学研究科：地球環境科学専攻、都市環境学専攻、社会環境学専攻		
9.	連合大学院又は共同教育課程による実施の場合、その別 <small>※該当する場合には○を記入</small>	10.	本プログラムによる学位授与数（年度当たり）の目標 <small>※補助期間最終年度の数字を記入してください。</small>	
	連合大学院	共同教育課程	12	
11. 連携先機関名（他の大学、民間企業等と連携した取組の場合の機関名）				
WHILL(株)、(株)MTG Ventures、(株)KDDI総合研究所、エルリングクリンガー・マルサン(株)(R5.2.17追加)、京セラみらいエンビジョン(株)(R4.6.2追加)、シスコシステムズ合同会社(R3.5.26追加)、(株)ゼロワンブースター、総合警備保障(株)、損害保険ジャパン(株)、中部国際空港(株)、(株)ティアフォー、(株)デンソー、(株)トーエネック(R3.8.17追加)、(株)トヨタシステムズ(R5.10.24追加)、トヨタ自動車(株)、トヨタテクニカルディベロップメント(株)、トラスコ中山(株)(R3.6.15追加)、名古屋鉄道(株)(R3.6.24追加)、富士通(株)(R6.3.31追加)、(株)三井住友銀行、ヤフー(株)、ヤマハ発動機(株)、岐阜大学、ミシガン大学、バージニア工科大学、オハイオ州立大学、チャルマース工科大学、シンガポール国立大学、チュラロンコン大学、ハノイ工科大学				

14. プログラム担当者一覧								
※「年齢」は公表しません。								
番号	氏名	フリガナ	年齢	機関名・所属(研究科・専攻等)・職名	学位	現在の専門	役割分担	ポート(割合)
1	(プログラム責任者) 佐宗 章弘	サソウ アキヒロ		名古屋大学・副総長	工学博士	航空宇宙工学	プログラム責任者	0.5
2	(プログラムコーディネーター) 河口 信夫	カワグチ ノブオ		名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所・教授	博士(工学)	先端情報システム	プログラムコーディネーター・学位プログラム運営委員会委員長・教育研究指導	3.5
3	鈴木 達也	スズキ タツヤ		名古屋大学大学院工学研究科機械システム工学専攻・教授	工学博士	システム制御工学	サブプログラムコーディネーター・学位プログラム運営委員会副委員長・教育研究指導	2.5
4	谷川 史郎	タニカワ シロウ		名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所・ディレクター/特任教授	学士(工学)	事業戦略・産学官連携	サブプログラムコーディネーター・産学共創委員会委員	2
5	林 秀弥	ハヤシ シュウヤ		名古屋大学大学院法学研究科総合法政専攻・教授	博士(法学)	独占禁止法、情報通信法制	教務委員会委員・教育研究指導	2
6	長谷川 泰久	ハセガワ ヤスヒサ		名古屋大学大学院工学研究科マイクロ・ナノ機械理工学専攻・教授	博士(工学)	ロボット工学	広報委員会委員・教育研究指導	2
7	三輪 和久	ミワ カズヒサ		名古屋大学大学院情報学研究科心理・認知科学専攻・教授	工学博士	認知科学	教務委員会副委員長・教育研究指導	2
8	山里 敬也	ヤマザト タカヤ		名古屋大学教養教育院教養教育推進室・教授	博士(工学)	通信工学、教育工学	アドミッション委員会副委員長・教育研究指導	2
9	青木 宏文	アオキ ヒロフミ		名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所・特任教授/企画戦略室長	博士(工学)	人間工学	産学共創委員会委員長・教育研究指導	2
10	井手 一郎	イデ イチロウ		名古屋大学数理・データ科学教育研究センター・教授	博士(工学)	メディア情報学	国際連携委員会委員長・教育研究指導	2
11	原 進	ハラ ススム		名古屋大学大学院工学研究科航空宇宙工学専攻・教授	博士(工学)	機械力学、制御工学	アドミッション委員会委員・教育研究指導	2
12	山本 俊行	ヤマモト トシユキ		名古屋大学未来材料・システム研究所・教授	博士(工学)	交通計画学	教務委員会委員長・教育研究指導	2
13	米澤 拓郎	ヨネザワ タクロウ		名古屋大学大学院工学研究科情報・通信工学専攻・准教授	博士(政策・メディア)	先端情報システム	総務委員会副委員長・教育研究指導	2
14	出口 大輔	デグチ ダイスケ		名古屋大学大学院情報学研究科知能システム学専攻・准教授	博士(情報科学)	画像処理、パターン認識	広報委員会副委員長・教育研究指導	2
15	平山 高嗣	ヒラヤマ タカツグ		名古屋大学大学院情報学研究科・客員教授	博士(工学)	ヒューマンコンピュータインタラクション	産学共創委員会副委員長・教育研究指導	2
16	松原 茂樹	マツバラ シゲキ		名古屋大学情報連携統括本部情報戦略室・教授	博士(工学)	自然言語処理	財務委員会副委員長・教育研究指導	1.5
17	杉山 範子	スギヤマ ノリコ		名古屋大学大学院環境学研究科・特任教授	博士(環境学)	気候政策、臨床環境学	広報委員会委員・教育研究指導	1.5
18	井料 美帆	イリョウ ミホ		名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻・准教授	博士(工学)	交通工学	国際連携委員会委員(NUGELP担当)・教育研究指導	1.5
19	竹内 栄二郎	タケウチ エイジロウ		名古屋大学未来社会創造機構・招へい教員	博士(工学)	知能移動ロボット、確率ロボティクス	産学共創委員会委員(Testbed Design and Development担当)・教育研究指導	1.5
20	久木田 水生	クキタ ミナオ		名古屋大学大学院情報学研究科社会情報学専攻・准教授	博士(文学)	哲学	産学共創委員会委員・教育研究指導	1.5
21	浦田 真由	ウラタ マユ		名古屋大学大学院情報学研究科社会情報学専攻・講師	博士(情報科学)	社会情報学	アドミッション委員会委員・教育研究指導	1.5
22	武田 一哉	タケダ カズヤ		名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所・教授	博士(工学)	行動信号処理	総務委員会副委員長・教育研究指導	1
23	松下 千雅子	マツシタ チカコ		名古屋大学大学院人文学研究科人文学専攻・教授	博士(文学)	ジェンダー学	教務委員会委員・教育研究指導	1
24	山口 景子	ヤマグチ ケイコ		名古屋大学大学院経済学研究科産業経営システム専攻・准教授	博士(経済学)	マーケティング	教務委員会委員・教育研究指導	1
25	水野 幸治	ミズノ コウジ		名古屋大学大学院工学研究科機械システム工学専攻・教授	博士(工学)	自動車工学、材料力学	国際連携委員会委員(NUSIP担当)・教育研究指導	1

(【2002】機関名:名古屋大学 プログラム名称:ライフスタイル革命のための超学際移動イノベーション人材養成学位プログラム)

[公表]

14. プログラム担当者一覧（続き）

氏名	カナ	年齢	機関名・所属(研究科・専攻等)・職名	学位	現在の専門	役割分担	1701号(割合)
26 鷲谷 威	サギヤ タケシ		名古屋大学減災連携研究センター・教授	博士(理学)	地殻変動学	産学共創委員会委員・教育研究指導	1
27 金 相美	キム ソンミ		名古屋大学大学院人文科学研究科人文専攻・准教授	博士(社会情報学)	社会情報学、ニューメディア論	教育研究指導	1
28 森川 高行	モリカワ タカユキ		名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所・特任教授	Ph. D.	交通計画、先進モビリティ学	財務委員会委員・教育研究指導	1
29 三枝 麻由美	サエグサ マユミ		名古屋大学男女共同参画センター・准教授	Ph. D. (Sociology)	社会学、ジェンダー平等	履修生支援委員会委員・教育研究指導	1
30 石原 亨	イシハラ トオル		名古屋大学大学院情報学研究科情報システム学専攻・教授	博士(工学)	情報工学、コンピュータ科学	履修生支援委員会委員・教育研究指導	1
31 浅野 みどり	アサノ ミドリ		名古屋大学大学院医学系研究科総合保健学専攻・教授	博士(看護学)	家族看護学、予防的支援、Well-being	履修生支援委員会委員・教育研究指導	1
32 高田 広章	タカダ ヒロアキ		名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所・教授	博士(理学)	組込みシステム	総務委員会委員・教育研究指導	1
33 山下 博美	ヤマシタ ヒロミ		名古屋大学大学院環境学研究科・客員准教授	Ph. D.	環境社会学	教務委員会委員(On-site Research Training担当)・教育研究指導	1
34 藤井 俊彰	フジイ トシアキ		名古屋大学大学院工学研究科情報・通信工学専攻・教授	博士(工学)	画像工学	教務委員会委員・教育研究指導	1
35 東 俊一	アズマ シュンイチ		名古屋大学大学院工学研究科機械システム工学専攻・客員教授	博士(工学)	システム制御工学	履修生支援委員会委員・教育研究指導	1
36 中川 由賀	ナカガワ ユカ		名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所・客員教授	学士(法学)	刑法、刑事訴訟法	産学共創委員会委員・教育研究指導	1
37 古谷 礼子	フルヤ レイコ		名古屋大学大学院工学研究科国際交流室・准教授	教育学博士	教育学	国際連携委員会委員・教育研究指導	1
38 柳浦 睦憲	ヤギウラ ムツノリ		名古屋大学大学院情報学研究科数理情報学専攻・教授	博士(工学)	組合せ最適化	履修生支援委員会委員・教育研究指導	1
39 松尾 陽	マツオ ヨウ		名古屋大学大学院法学研究科総合法政専攻・教授	博士(法学)	法哲学	教務委員会委員・教育研究指導	1
40 藤本 亮 (R5.4.1追加)	フジモト アキラ		名古屋大学大学院法学研究科実務法曹養成専攻・教授	修士(法学)	法実務教育論	教務委員会委員・教育研究指導	1
41 三輪 富生	ミワ トミオ		名古屋大学未来材料・システム研究所・准教授	博士(工学)	交通計画学	財務委員会委員・教育研究指導	1
42 赤渕 芳宏	アカブチ ヨシヒロ		名古屋大学大学院環境学研究科社会環境学専攻・准教授	修士(法学)	環境法学	総務委員会委員・教育研究指導	1
43 小沢 浩	オザワ ヒロシ		名古屋大学大学院経済学研究科産業経営システム専攻・教授	博士(経済学)	原価管理	教務委員会委員・教育研究指導	1
44 加藤 博和	カトウ ヒロカズ		名古屋大学大学院環境学研究科附属伝統的共産教育研究センター・教授	博士(工学)	土木計画学、低炭素都市、交通戦略	教務委員会委員(On-site Research Training担当)・教育研究指導	1
45 Emanuel Langat LELEITO	エマヌエル ランガット レイト		名古屋大学大学院工学研究科国際交流室・講師	博士(工学)	都市計画、防災	国際連携委員会委員・教育研究指導	1
46 松中 学 (R5.4.1追加)	マツナカ マナブ		名古屋大学大学院法学研究科総合法政専攻・教授	修士(法学)	商法	教務委員会委員・教育研究指導	1
47 外山 勝彦	トヤマ カツヒコ		名古屋大学大学院情報学研究科知能システム学専攻・教授	工学博士	自然言語処理、法情報処理	教務委員会委員・教育研究指導	1
48 束村 博子	ツカムラ ヒロコ		名古屋大学大学院生命農学研究科・特任教授	農学博士	生殖科学、家畜繁殖学	教務委員会委員・教育研究指導	1
49 森 健策	モリ ケンサク		名古屋大学大学院情報学研究科知能システム学専攻・教授	博士(工学)	画像処理	広報委員会委員・教育研究指導	0.5
50 戸田 智基	トダ トモキ		名古屋大学情報基盤センター教育情報メディア研究部門・教授	博士(工学)	音メディア情報処理	アドミッション委員会委員長・教育研究指導	0.5
51 長谷川 浩	ハセガワ ヒロシ		名古屋大学大学院工学研究科情報・通信工学専攻・教授	博士(工学)	フォトリックネットワーク	広報委員会委員・教育研究指導	0.5
52 Masayoshi TOMIZUKA	マサヨシ トミヅカ		名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所・客員教授/University of California at Berkeley	Ph. D.	Dynamic Systems & Control	国際連携アドバイザー	0.5
53 奥田 隆明	オクダ タカアキ		南山大学(名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所・客員教授)	博士(工学)	交通事業論、地域戦略論	履修生支援委員会委員・教育研究指導	0.5
54 石川 良文	イシカワ ヨシフミ		南山大学(名古屋大学未来社会創造機構モビリティ社会研究所・客員教授)	博士(工学)	都市・地域経済学、政策評価	履修生支援委員会委員・教育研究指導	0.5

(【2002】機関名:名古屋大学 プログラム名称:ライフスタイル革命のための超学際移動イノベーション人材養成学位プログラム)

[公表]

14. プログラム担当者一覧（続き）

氏名	フリガナ	年齢	機関名・所属(研究科・専攻等)・職名	学位	現在の専門	役割分担	フォート(割合)
55 福岡 宗明	フクオカ ムネアキ		WHILL株式会社・CTO	修士(工学)	技術全般	産学共創研究・起業実践担当	0.5
56 藤田 豪	フジタ ゴウ		株式会社MTG Ventures・代表取締役	学士(経営学)	VC	産学共創研究・起業実践担当	0.5
57 大岸 智彦	オオギシ トモヒコ		KDDI株式会社技術統括本部技術戦略本部社会実装推進室モビリティサービスグループ	博士(工学)	コネクテッドカー向け通信技術とその応用	産学共創研究・TDD (Testbed Design and Development) 担当	0.5
58 合田 剛	ゴウダ タケシ		株式会社ゼロワンプースター・共同代表/取締役	修士(電気電子工学)/MBA	経営、事業創造	産学共創研究・起業実践担当	0.5
59 伊藤 俊輔 (R5.4.1追加)	イトウ シュンスケ		総合警備保障株式会社 セキュリティ科学研究所・課長代理	修士(理学)	警備システム	産学共創研究・TDD (Testbed Design and Development) 担当	0.5
60 島野 陽介 (R5.6.30追加)	シマノ ヨウスケ		損害保険ジャパン株式会社 リーガル商品業務部・リーダー	学士(経済学)	自動運転対応保険商品開発	産学共創研究・TDD (Testbed Design and Development) 担当	0.5
61 宮下 豊	ミヤシタ ユタカ		中部国際空港株式会社経営企画部・戦略推進グループリーダー	学士(工学)	空港事業	産学共創研究・TDD (Testbed Design and Development) 担当	0.5
62 加藤 真平	カトウ シンペイ		株式会社ティアフォー・取締役兼CTO	博士(工学)	サイバーフィジカルシステム	産学共創研究・起業実践担当	0.5
63 鈴木 万治 (R5.1.6追加)	スズキ マンジ		株式会社デンソー技術企画部・キャリアエキスパート	工学修士	企業内イノベーション創出	産学共創研究・TDD (Testbed Design and Development) 担当	0.5
64 長島 知里 (R4.7.11追加)	ナガシマ トモノリ		トヨタ自動車株式会社 技術戦略企画室・主幹	工学士	研究開発 企画・推進	産学共創研究・TDD (Testbed Design and Development) 担当	0.5
65 尹 英杰	イン エイケツ		トヨタテクニカルディベロップメント株式会社・担当部長	工学博士	制御工学、シミュレーション	産学共創研究・TDD (Testbed Design and Development) 担当	0.5
66 松永 和宏 (R5.11.15追加)	マツナガ カズヒロ		株式会社三井住友銀行・法人戦略部長/名古屋法人ソリューションセンター長	学位なし	経営戦略	産学共創研究・起業実践担当	0.5
67 二宮 一浩 (R3.6.1追加)	ニノミヤ カズヒロ		ヤフー株式会社C00検索統括本部企画デザイン2本部・プロダクトマネージャー	学位なし	企画・ディレクション(地図アプリケーション)	産学共創研究・TDD (Testbed Design and Development) 担当	0.5
68 飯田 実	イイダ ミノル		ヤマハ発動機株式会社先進技術本部・研究開発統括部長	修士(理学)	エンジン燃焼	産学共創研究・TDD (Testbed Design and Development) 担当	0.5
69 高井 勇輔 (R5.5.1追加)	タカイ ユウスケ		名古屋鉄道株式会社経営戦略部総合企画担当・課長補佐	学士(経済学)	総合交通政策	産学共創研究	0.5
70 福田 秀幸 (R3.5.26追加)	フクダ ヒデユキ		シスコンシステムズ合同会社・公共・法人システムズエンジニアリング西日本システムズエンジニアリング第二SEマネージャー	学士(工学)	ネットワークインフラ、セキュリティ	産学共創研究・TDD (Testbed Design and Development) 担当	0.5
71 高橋 和宏 (R3.8.17追加)	タカハシ カズヒロ		株式会社トーエネック・技術研究開発部研究開発グループ省エネルギー技術チーム長	学位なし	省エネルギー技術全般	産学共創研究・TDD (Testbed Design and Development) 担当	0.5
72 橋口 慎太郎 (R3.10.28追加)	ハシグチ シンタロウ		トラスコ中山株式会社・ロジック開発室兼P愛知準備室長	学位なし	ロジスティクス	産学共創研究・TDD (Testbed Design and Development) 担当	0.5
73 今田 成志 (R4.6.2追加)	イマダ セイジ		京セラみらいエンビジョン株式会社ビジネスプラットフォーム事業部自動配送システム開発課・責任者	工学士	自動配送システムの開発	産学共創研究・TDD (Testbed Design and Development) 担当	0.5
74 竹原 健治 (R5.2.17追加)	タケハラ ケンジ		エルリングクリンガー・マルサン株式会社・人事部長	学士(経済学)	人事・労務、人材開発・教育	産学共創研究担当	0.5
75 塩谷 和也 (R5.10.24追加)	エンヤ カズヤ		株式会社トヨタシステムズ戦略本部・部長	工学士	戦略企画	産学共創研究・TDD (Testbed Design and Development) 担当	0.5
76 植木 美和 (R6.3.31追加)	ウエキ ミワ		富士通株式会社 富士通研究所 コンピューティングテクノロジー研究所ソーシャルデジタルソリューションプロジェクト・シニアリサーチマネージャー	学士(工学)	システム情報	産学共創研究・起業実践担当	0.5
77 倉内 文孝	クラウチ フミタカ		岐阜大学大学院工学研究科工学専攻・教授	博士(工学)	交通工学、交通計画	履修生支援委員会委員・教育研究指導	0.5
78 速水 悟	ハヤミズ サトル		岐阜大学大学院工学研究科工学専攻・特任教授	博士(工学)	メディア情報学	履修生支援委員会委員・教育研究指導	0.5
79 Kazuhiro Saitou (R5.6.1追加)	カズヒロ サイトウ		University of Michigan・Department of Mechanical Engineering・Associate Chair for Graduate Education, Mechanical Engineering	Ph. D.	最適設計	国際連携推進・グローバル体験担当	0.5
80 Miguel A. PEREZ	ミゲル ペレズ		Virginia Polytechnic Institute and State University・Virginia Tech Transportation Institute・Director of the Center for Data Reduction and Analysis Support・Associate Professor in Biomedical Engineering and Mechanics	Ph. D.	Big Data Analytics	国際連携推進・グローバル体験担当	0.5

(【2002】機関名:名古屋大学 プリム名称:ライフスタイル革命のための超学際移動イノベーション人材養成学位プログラム)

[公表]

14. プログラム担当者一覧（続き）

氏名	フリガナ	年齢	機関名・所属(研究科・専攻等)・職名	学位	現在の専門	役割分担	ポイント(割合)
81	Umit OZGUNER	ウミット オズグナー	Ohio State University・Department of Electrical and Computer Engineering・Professor Emeritus	Ph. D.	Intelligent Transportation Systems (ITS)	国際連携推進・グローバル体験担当	0.5
82	Jonas Sjoberg (R3. 6. 1追加)	ヨナス ハーベレイ	Chalmers University of Technology Department of Electrical Engineering Professor	Ph. D.	Signal processing and Control	国際連携推進・グローバル体験担当	0.5
83	ONG Ghim Ping Raymond	オン ヤム ビン レイモンド	National University of Singapore・Department of Civil and Environmental Engineering・Assistant Professor	Ph. D.	Multimodal Transport Systems	国際連携推進・グローバル体験担当	0.5
84	Angkee SRIPAKAGORN	アンキー スリパカゴーン	Chulalongkorn University・Smart Mobility Research Center / Department of Mechanical Engineering・Director / Associate Professor	Ph. D.	Advanced powertrain system	国際連携推進・グローバル体験担当	0.5
85	LE Anh Tuan	レ アン トウアン	Hanoi University of Science and Technology・School of Transportation Engineering・Dean / Professor	Ph. D.	Internal combustion engine, renewable energy sources	国際連携推進・グローバル体験担当	0.5
86	大蔵 聡 (R3. 4. 1追加)	オオクラ サトシ	名古屋大学大学院生命農学研究科 附属フィールド科学教育研究センター 動物生産科学部門・教授	博士(農学)	応用動物科学	テストベットの担当・教育研究指導	0.5
87	東中 竜一郎 (R3. 4. 1追加)	ヒガシナカ リュウイチロウ	名古屋大学大学院情報学研究科 知能システム学専攻 基盤知能情報学・教授	博士(学術)	情報通信	テストベットの担当・教育研究指導	0.5
88	吉川 正 (R3. 4. 1追加)	ヨシカワ タダシ	名古屋大学未来社会創造機構 TTDCモビリティ社会統合ソリューション研究部門・特任准教授	学士(工学)	モビリティ社会貢献	テストベットの担当・教育研究指導	0.5
89	姜 美蘭 (R3. 4. 1追加)	ジャン メイラン	名古屋大学未来社会創造機構・富士通名古屋大学ソリューションズイン研究部門特任准教授	博士(工学)	高度道路交通システム	教務委員会委員・教育研究指導	1
90	高崎 晴夫 (R4. 3. 1追加)	タカサキ ハルオ	名古屋大学未来社会創造機構・特任教授	博士(経済学)	情報経済学、ミクロ経済学	履修生支援委員会委員長・教育研究指導	9
91	片山 晋 (R5. 7. 16追加)	カタヤマ シン	名古屋大学未来社会創造機構・特任助教	博士(工学)	情報通信工学	履修生支援委員会委員・教育研究指導	3
92	松林 翔太 (R5. 8. 1追加)	マツバヤシ ショウタ	名古屋大学未来社会創造機構・特任助教	博士(情報科学)	認知科学、認知モデル、運動行動	教務委員会委員・国際連携委員会委員・教育研究指導	3
93	中山 佳子 (R5. 8. 1追加)	ナカヤマ カコ	名古屋大学未来社会創造機構・特任助教	修士(学術)	文化社会学、ジェンダー学	広報委員会委員・教育研究指導	10
94	青木 俊介 (R3. 4. 1追加)	アオキ シュンスケ	名古屋大学未来社会創造機構・客員准教授	カーネギーメロン大学計算機工学科 Ph.D.	サイバーフィジカルシステム・移動ロボット	テストベットの担当・教育研究指導	0.5
95	寺井 仁 (R3. 7. 1追加)	テライ ヒトシ	名古屋大学未来社会創造機構・客員教授	博士(情報科学)	認知科学	教育研究指導	0.5
96	矢野 ほなみ (R3. 4. 1追加)	ヤノ ホナミ	名古屋大学未来社会創造機構・招へい教員	修士(映像)	アニメーション制作・研究	テストベットの担当・教育研究指導	0.5
97	難波 秀彰 (R3. 4. 1追加)	ナンバ ヒデアキ	名古屋大学未来社会創造機構・客員教授	情報科学博士	ITS情報通信システム	テストベットの担当・教育研究指導	0.5
98	神山 剛 (R3. 4. 1追加)	カミヤマ タケシ	名古屋大学未来社会創造機構・客員准教授	博士(工学)	スマートモビリティ	テストベットの担当・教育研究指導	0.5
99	鈴木 秀和 (R3. 4. 1追加)	スズキ ヒデカズ	名古屋大学未来社会創造機構・客員准教授	博士(工学)	情報通信	テストベットの担当・教育研究指導	0.5
100	梶 克彦 (R3. 4. 1追加)	カジ カツヒコ	名古屋大学未来社会創造機構・客員准教授	博士(情報科学)	情報通信	テストベットの担当・教育研究指導	0.5
101	中野 幹生 (R3. 4. 1追加)	ナカノ ミキオ	名古屋大学未来社会創造機構・客員教授	博士(理学)	対話システム	テストベットの担当・教育研究指導	0.5
102	山本 一成 (R3. 4. 1追加)	ヤマモト イッセイ	名古屋大学未来社会創造機構・客員准教授	修士(学術)	機械学習	テストベットの担当・教育研究指導	0.5
103	太田 恒平 (R5. 4. 1追加)	オオタ コウヘイ	名古屋大学未来社会創造機構・客員准教授	修士(環境学)	交通コンサルティング	テストベットの担当・教育研究指導	0.5
104	平林 裕司 (R5. 4. 1追加)	ヒラバヤシ ユウジ	名古屋大学未来社会創造機構・客員准教授	工学士	スタートアップ企業の発展の推進と育成	テストベットの担当・教育研究指導	0.5
105	足立 昌浩 (R5. 4. 1追加)	アダチ マサヒロ	名古屋大学未来社会創造機構・客員教授	理学修士	中小製造企業の事業支援	テストベットの担当・教育研究指導	0.5

(【2002】 機関名:名古屋大学 プログラム名称:ライフスタイル革命のための超学際移動イノベーション人材養成学位プログラム)

[公表]

14. プログラム担当者一覧（続き）

氏名	フリガナ	年齢	機関名・所属(研究科・専攻等)・職名	学位	現在の専門	役割分担	フット (割合)
106	前川 誠 (R5.4.1追加)	マエカワ マコト	名古屋大学未来社会創造機構・客員教授	MIECHANICAL ENGINEERING	英語語彙強化	テストベツト担当・教育研究 指導	0.5
107	小林 英幸 (R5.4.1追加)	コバヤシ ヒデユキ	名古屋大学未来社会創造機構・客員教授	博士(経済 学)	原価企画、管 理会計	テストベツト担当・教育研究 指導	0.5
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							

(【2002】 機関名：名古屋大学 プログラム名称：ライフスタイル革命のための超学際移動イノベーション人材養成学位プログラム)

**（1）プログラムの全体像【1ページ以内】**

（申請するプログラムの全体像を1ページ以内で記入してください。その際、令和2年度（2020年度）「卓越大学院プログラム」審査要項にある評価項目の「卓越性」、「構想の実現可能性」、「継続性及び発展性」、「大学院改革事業としての意義」が明確になるように記入してください。）

※ポンチ絵等の資料を添付することはできません。

18世紀の蒸気機関技術は工業中心の大量生産社会を生み、市場経済を本格展開させた。特に蒸気機関式の鉄道・船による移動・輸送システムの変革は、人々のライフスタイル（住み方、働き方、楽しみ方、人生設計）を一変した。現代の情報と移動における技術革新は、時間・空間の移動コストを最小化しうる産業革命以来の変革を創出しているが、社会課題の複雑化と価値基準の多様化により、技術先導型の「豊かなライフスタイル実現」は困難になりつつある。このライフスタイル革命の牽引には、人文・社会科学、工学、情報学、環境学などの異分野(Multidisciplinary)の専門家でチームを組み、互いの専門を理解・尊重しつつ、ライフスタイルの多様な「価値を創造」し、その「技術・方法論」の構築により社会への橋渡し(Translation)が可能な、超学際的(Transdisciplinary)な人材が必要である。本事業では、本学が民間企業と共に取組む産学共創教育に加え、複数研究科・センターが相互の力を結集して専門家チームによる超学際協働力を涵養する卓越したカリキュラムを構造化し、「移動」を豊かな方向性をもった社会的価値に昇華する取組に貢献できる「超学際移動イノベーション人材」を養成する。

■プログラムの卓越性 超学際協働による移動イノベーション（以下 TMI: Transdisciplinary Mobility Innovation）を行うために必要な知識と実践を、3階層の超学際型カリキュラムに構造化した。重層的な知と実践の構造と、3回の評価により超学際協働力を検証する卓越したプログラムである。

①TMI 知識基盤：履修生の基礎に応じて選択でき、専門分野を学ぶ縦系科目と、異なる分野を繋ぐ横系科目により、超学際協働に必要な基盤知識を学ぶ「縦系・横系型コースワーク」／異分野教員間の異なる視点を学ぶ「超学際教員討論型講義」／移動基盤知識としての「移動イノベ共通講義」

②TMI 実践基盤：合宿形式での緊密なチーム型連携により超学際協働力を涵養する「ブートキャンプ」／自治体などの現場に行き、調査研究を行う ORT (On-site Research Training)／実証実験の基盤となる「テストベッド」を企業メンターと共に学内外に協働で設計・開発する TDD (Testbed Design and Development)／履修生間でチームを組みベンチャー設立を企画・実践する「起業実践」

③TMI ライフスタイル革命博士研究：自らの専門分野に加え、産学共創研究など、超学際協働に基づくライフスタイル革命における「価値創造」と「方法論」に着目した博士論文研究を実施

◇担当者構成の卓越性：ライフスタイル革命を牽引するために、複数研究科と関係センター、連携企業の人材を結集し、超学際協働の学びを具現化するダイバーシティに富んだプログラム担当者（女性比率22%、企業所属17%(経験者まで含めると41%)）が参画している。

■プログラムの実現可能性 講義系の支援組織として、リーディングや卓越大学院の成果を活用し、博士課程教育推進機構が設置されており、提供されている講義を縦系・横系型コースワークの横系科目として利用する。産学連携推進組織として、未来社会創造機構に国際・企業ネットワークを有するモビリティ社会研究所、ナノライフシステム研究所が設置されており、産学共創教育、産学共創研究の支援がただちに行える環境が整っている。また、各研究科の有するプログラム（G30 国際社会科学や自動車工学、NUSIP、NUGELP で培った学生確保のための国際ネットワーク）を活用する。

■プログラムの継続性・発展性 活用が進むeポートフォリオ基盤の拡張や環境構築への投資により、コースワークの教員負担を下げつつ、履修時間の自由度を向上し、産学共創による超学際協働教育の充実を図る。さらに、国内外の産業界から要請の高い「移動イノベーション」分野の教材を充実させ、社会人のリカレント教育を実施し、社会人入学者を拡大する。また、テストベッドの活用成果の継続的発信などを通じ、博士学生が参画する共同研究につながる資金循環と発展性を生み出す。

■大学院改革事業としての意義(学位プログラム化) 従来型の縦割大学院教育では困難な融合人材教育を、本学の大学院改革として学位プログラム化を実施する。アドミッションポリシーとしては「専門分野の基礎知識と幅広い分野に対する興味を持ち、移動イノベーションに基づくライフスタイル変革に高い意欲をもつ」を項目とし、カリキュラムポリシーとしては、特に超学際専門家チーム協働のための教育を重視する。ディプロマポリシーでは、基礎とする分野の専門家に加え異分野の研究者及び実務家を学位審査委員会に加え、さらに超学際協働チームでの研究成果(共著等)を求める。

## (2) プログラムの内容【4ページ以内】

(プログラムの目的や養成する人材像、それに対する申請大学の大学院教育の現状と課題、本事業に取り組むべき必要性を具体的に示してください。その上で、プログラムを構築・展開するカリキュラム及び修了要件等の具体的な取組内容について、教育内容の体系的にも留意した上で説明してください。また、人材育成上の課題を明確にした上で、その課題解決に向け検証可能かつ明確な目標を、プログラムの目的にふさわしい水準で設定し記入してください。)

※プログラムの内容が分かるようにまとめたポンチ絵(1ページ以内)を別途添付してください。(文字数や行数を考慮する必要はありません。)

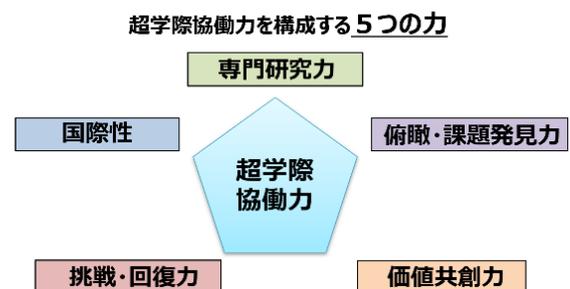
### ◆プログラムの目的

18世紀の産業革命、特に蒸気機関の移動・輸送システムへの適用が、社会のあり方や人々のライフスタイル(働き方、住み方、楽しみ方、人生設計)を一変したように、現代に起こりつつある情報や移動に関する技術革新は、時間・空間の移動コストを最小化し、産業革命以来の大きな変化を生み出しつつある。しかし、気候変動、資源枯渇といった地球規模の課題や、少子高齢化のような社会課題の複雑化、さらにはダイバーシティやインクルージョン、多文化共生といった価値観の多様化により、従来の技術先導型のアプローチでは、人々が求める「豊かなライフスタイルの実現」は困難になりつつある。多様な「豊かさ」の価値を創造し、その実装の方法論を社会システムとして昇華させ、人々が様々な生き方を自由に選択できる「ライフスタイル革命」を先導するには、従来の大学院教育では十分に育成できていない新しいタイプの超学際人材が必要となる。ここで、**超学際(Transdisciplinary)とは、異分野(Multidiscipline)に対する俯瞰的知識に加え、自身の専門分野も含めた知識を、専門家チームによる協働により社会実装へと橋渡し(Translation)できることを指す。**

名古屋大学は自動車産業に代表される製造業の世界的な集積地域である東海地域にあり、**100年に一度といわれる移動技術の変革期**において、移動イノベーションに基づき、人々のライフスタイルに新しい価値を創造し、その方法論を社会システムに昇華できる人材の養成は、本学の責務である。さらに、大学院改革として、人文・社会分野、工・情報・環境学の教育研究連携と産学共創教育を深め、博士課程に進学する優秀な人材を継続的に増やし、社会に求められる「知のプロフェッショナル」を養成する卓越した学位プログラムを構築する必要がある。

### ◆養成する人材像

本事業は、移動イノベーション分野において、人文・社会科学、工・情報・環境学などの自身の専門分野を深化させつつ、異分野の専門家でチームを組み、互いの専門を理解・尊重しつつ、ライフスタイルの多様な価値を創造し、その技術・方法論の構築により、社会への橋渡しが可能な「**超学際移動イノベーション(TMI: Transdisciplinary Mobility Innovation)人材**」の養成を目的とする。履修生には**超学際協働力を構成する5つの力**を求める。具体的には、自身の分野における**専門研究力**、価値を社会システムに昇華させるために必要な**俯瞰・課題発見力**、異分野専門家間でコミュニケーションを通じて価値を創造する**価値共創力**、果敢に社会実装を行い困難を乗り越える**挑戦・回復力**、そして国際社会で活躍できる**国際性**である。本プログラムを修了した超学際移動イノベーション人材は、社会の広範な分野において、ライフスタイル革命のための研究者・技術者・起業家・事業家・行政官などの職業で活躍が期待できる。



### ◆本学の大学院教育の現状と課題

名古屋大学では、文理融合型大学院として環境学研究科・情報学研究科を設置しており、6リーディングプログラム、3卓越大学院プログラムを推進してきた。これまでの成果を共有・活用し、博士課程教育の学位プログラム化を推進するため、**博士課程教育推進機構**を設置した。また、リーディングプログラム発のベンチャーなどの成果は生まれつつある。しかし、既存の卓越大学院プログラムは「エレクトロニクス」、「化学生命」、「情報医療」が対象の科学技術主導型で、いわゆる文理融合型ではなく、また、これまでの文理融合大学院やリーディングプログラムも社会課題の複雑化や価値の多様化に対応できる**文理融合人材を十分に輩出できていない**とは言えない。さらに、文系・理系の研究室は同じ研究科・プログラムに所属してはいるが、相互に連携する仕組みを大学として十分に整備できておらず、人文・社会科学と工・情報・環境学系技術の知見を生かし、**専門家チームによる協働を通じて社会変革に資する人材養成の体制が十分にできていない**点が本学の課題である。

## ◆本事業に取り組むべき必要性

日本の基幹産業であり本学周辺地域の重要な課題である「移動イノベーション」の研究開発においては、人々のライフスタイルや社会への影響が広範であるため、従来の技術先導型の教育体制ではなく、自らの専門分野を深化させつつ、社会・法・倫理を把握し、人間を中心として、チームによる超学際協働によりライフスタイル革命を先導できる人材の養成が必要である。特に異分野の専門家が互いの専門を尊重しつつ、適切なチームを構成する実践は、これまでの**大学院教育体制では十分に推進できておらず**、本事業による**新しい教育体制の構築**が必要である。また、異なる専門分野の教員間連携を通じ社会実装を目指す仕組みも必要である。

## ◆カリキュラム構成および修了要件

本事業では、**超学際移動イノベーション人材**を養成するために必要な知識と実践を学び、専門研究力を涵養する**3階層(知識・実践・博士研究)**のカリキュラムを構成した。プログラム担当者は名古屋大学の工・情報・環境・法・経済・人文の各研究科に加え、関連するセンターと連携機関から構成されている。また、基礎が異なる履修生に対しQE2回



と修了時の合計3回の検証を行い、教育の質保証を行う。なお、カリキュラムは、より細分化されたオンラインメディア講義に対応するため、単位制ではなくポイント制(1単位を45ポイント換算)とし、科目毎に**超学際協働力の5つの力**に対応するポイントを割り振り、特徴づけを行う。修了条件として、選択した分野の専門研究力で180ポイント、他の項目では各60ポイント以上を必須とする。

## ①TMI知識基盤(超学際教員討論型講義、移動イノベーション共通講義は必修、他は選択性)

### 【縦系・横系型コースワーク】(科目に応じ専門研究力、俯瞰・課題発見力にポイント)

自身の専門分野を中心に、イノベーションに関する基盤的知識や、「移動」に関わる社会の各分野の知識を、社会実装の観点から学ぶ**「縦系・横系型コースワーク」**を用意した。縦系系の科目では専門研究力を、横系系の科目では価値共創力や俯瞰・課題発見力などにもポイントを割り振る。

- ・各研究科開講科目：縦系系科目として、各研究科が開講する大学院講義を受講可能とする。
- ・博士課程教育推進機構が提供する科目：当該機構は「博士人材としての共通資質」を涵養するプログラム(トランスフェラブルスキル等)を全学に提供しており、横系型科目として活用する。
- ・学内関連プログラム群：工学研究科フライト総合工学教育研究センター 航空機開発グローバルプロジェクトリーダー養成講座(GPL)、情報学研究科 組込みシステム研究センターenPiT-PRO(車載組込みシステム技術者育成プログラム)、ウェルビーイング 女性リーダー育成プログラムなどを縦系・横系科目として活用する。
- ・国際プログラム群(国際性にもポイント)：海外の学生と交わりつつ最先端の知識を涵養するため、**世界屈指の国際プログラム群を受講**させる。具体的には、自動車周辺技術に関する「Nagoya University Summer Intensive Program(NUSIP)」やG30 Automotive Engineering、および環境保全と社会基盤整備に関する「Nagoya University Global Environmental Leaders Program(NUGELP)」を活用する。これらは、欧米のトップレベル大学からの受講生も多く、英語によるグループ討論を重視している。

### 【超学際教員討論型講義】(価値共創力、俯瞰・課題発見力にポイント)

人文・社会科学と技術系の異分野の違いを実感するための特徴ある講義形式として、異分野の教員が、特定テーマに対し、それぞれの観点から討論する形式の講義を導入する。この講義では、履修生も事前に指定されたテーマに関し、オンラインメディアなどを通じて予習を行い、そのテーマに関する討論に参加する。異分野の教員との討論を通じ、履修生は異なる視点からの刺激を受け、さらに社会実装を行うための課題などの議論を通じて**超学際協働力のうち、特に価値共創力や、俯瞰・課題発見力**を涵養する。また、同時に普段語り合うことの少ない異分野教員間での交流を生み出し、教員間の相互理解を深め、新たな研究テーマのきっかけを生み出すという相乗効果も期待できる。

### 【移動イノベーション共通講義】・【卓越セミナー】(専門研究力、俯瞰・課題発見力にポイント)

本事業に賛同している民間企業の講師を中心に、移動イノベーションに関する共通的な基盤知識を学ぶ移動イノベーション共通講義や、卓越した講師群による卓越セミナーを実施する。

## ②TMI 実践基盤 (TMI ブートキャンプは必修、他は選択性)

### 【超学際移動イノベーション(TMI)ブートキャンプ】(価値共創力、挑戦・回復力にポイント)

異分野の学生間が早期に互いを知り、より高度な価値の共創を実現するため、教員・社会人と共に 2泊3日の合宿形式で「移動」に関する様々な議論を行い、アイデアを出し、発表・評価を行う。

### 【ORT:On-site Research Training】(価値共創力、俯瞰・課題発見力にポイント)

自治体や企業などの現場に実際に行き、調査研究を行う ORT (環境学研究科で10年以上継続)に「移動イノベーション」の観点から参画し、価値共創力や俯瞰・課題発見力を涵養する。

### 【TDD:Testbed Design and Development】(価値共創力、挑戦・回復力にポイント)

実証実験などの基盤となる「ライフスタイル×移動革命テストベッド」を企業から参加するメンターと共に学内外に実際に設計・開発する。このテストベッドは、将来の産学共創研究での利用を前提とし、社会実装の基盤となる。具体的には、自動運転サービス実証のためのプラットフォームや荷物の自動配送システムなどのサービス実証研究を行う場を実装する。

### 【オンラインサポート実践】(価値共創力、俯瞰・課題発見力にポイント)

オンラインメディア化された講義の受講者(企業人や下級生)に対し、オンラインサポートを実践する。異分野の受講者に対し、すでに学んだ知識を再度教えることで、より深い知識の定着や俯瞰力を身に着けると同時に、価値共創力を涵養する。

### 【起業実践】(価値共創力、挑戦・回復力にポイント)

本学のリーディング大学院での高い起業実績に習い、究極の実践体験型学習として、ベンチャーの企画から設立までの「起業実践」を実施する。起業希望者でチームを作り、ベンチャーや先輩博士学生の起業経験者などをメンターとして事業プランを企画する。評価が得られたプランは、実際に起業に進む。これにより、価値共創力に加え、実体験に基づく挑戦・回復力が涵養される。

### 【グローバル体験(海外/企業インターンシップ)】(国際性、価値共創力にポイント)

履修生の希望に応じてD1に短期の企業インターン、D2-D3に長期の海外インターンを実施する。インターン先に関しては、本学のアジア連携やモビリティ社会研究所が持つ北米3大自動車研究拠点(ミシガン大学、バージニア工科大学、オハイオ州立大学)や欧州(シャルマース工科大学)、アジア(シンガポール国立大学他)とのMOUに基づき選定する。また、本学の機械系が中心となって推進しているJUACEP(日米加協働教育プログラム;ミシガン大学、カリフォルニア大ロサンゼルス校、トロント大学、名古屋大学の4大学)のネットワークも有効活用する。

## ③TMI ライフスタイル革命博士研究 (産学共創研究、博士研究は必修)

### 【産学共創研究】(専門研究力、価値共創力、俯瞰・課題発見力にポイント)

産学連携型の研究プロジェクトでは、新たに生み出すべき「価値」を共有した上で異分野の研究者や産業界の技術者と協働し、最終的に価値創出の「方法論」まで昇華する意欲が求められる。この産学共創に、人文・社会科学、工・情報・環境学の異分野教員が積極的に参画するため、未来社会創造機構に設置されたオープンイノベーション推進室と、本プログラムの産学共創委員会が協力し、企業と共に継続的な議論を行い、テーマ創出を進める。履修生は、本プログラムが連携するモビリティ社会研究所やナノライフシステム研究所などがすでに実施している産学協同研究/プロジェクト(例えば、名古屋大学 COI(H30年度中間評価 S+)、OPERA、未来社会創造事業、SIP、産学協同研究部門(トヨタ自動車、Tier IV、KDDI 総研等)のプロジェクトや、新たに企画された民間との産学共同研究等のプロジェクトに参加できる。なお、参加者には月報の提出を義務付け、プロジェクトへの参加を通してRA雇用費が支払われ、履修生に対する経済的支援の一翼を担う。

### 【博士研究】(専門研究力、価値共創力、俯瞰・課題発見力、挑戦・回復力(学位審査において評価))

産学共創研究や独自の研究を通じて得られた超学際協働研究成果を、学位論文を通じて提示する。

### ◆学位プログラムの質保証と検証可能な目標

履修生の学びを継続的に確認するため、e-ポートフォリオを活用して履修状況を管理し、大学教員のみならず、実務家から見た評価を積極的に取り入れる。本プログラムでは、超学際協働力を構成する5つの力を対象として、QE1、QE2、学位審査時の3回に分けて履修生の評価を行う。

【QE1】M2修了時に実施。異分野教員による評価委員会において、TMI知識基盤の履修状況と、現時点での専門研究力を確認する。特に、俯瞰・課題発見力の評価のために、提示された複数の課題に対し短時間の準備で議論するディフェンス形式の面談を実施する。

【QE2】D1 終了時に実施。異分野教員・実務家による評価委員会において、これまでの活動を5つの力の項目で確認する。さらに、履修生による履修と研究計画に関する発表と議論を通じ、学位取得に向けた準備状況を確認し、プログラム履修継続の可否を判断する。なお、QE1、QE2 においては再チャレンジを認める。

【学位審査(ディプロマポリシー)】学位審査委員会には基礎分野の専門家に加え異分野の研究者及び実務家を加え、学位論文に基づき、専門分野の高度な能力を含む5つの力を、ポイント取得要件(専門研究力で180pt、他の項目は60pt以上)と共に評価する。また、論文には、ライフスタイル革命における価値創造と方法論を記述し、さらに超学際協働での研究成果(共著等)が含まれることを求める。

プログラムの検証可能な目標としては、①多様な学術分野における研究実施を検証するため、**発表国際学会の異なり数**の目標を、2024年以降は年間24件、累計で100件とする。②橋渡し研究の実装を評価するため、**大学発ベンチャー**の設立目標を2024年以降は年間4件、累計で17件とする。③産学共創研究による**企業の共同研究数**の目標を2024年以降は年間10件5000万円以上とする。④異分野教員間での連携を検証するため**異分野教員が共著の論文数**の目標を2024年以降は年間24件とする。これらの目標は、超学際的な研究が推進できていることを示すための指標であり、これまでのサイロ化された**個別の大学院教育の枠組みでは困難な極めて高い水準**を目標としている。なお、国際会議発表者数、国際ジャーナル掲載者数は2024年以降54名、24編を目標とし、海外連携先機関は、2023年以降毎年6機関増やし、補助期間最終年度には35機関を目標としている。

#### ◆優秀な学生のリクルートとアドミッションポリシー

G30国際自動車工学プログラム(大学院コースの志願倍率は3倍程度)やNUSIP、モビリティ社会研究所が持つ国際ネットワークやJUACEPで培った国際ネットワークを活用し、ライフスタイル革命の将来を担う優秀な学生を国際的にリクルートする。**アドミッションポリシー**として、優秀な基礎学力と英語力(TOEFL、TOEIC等により評価)に加え、専門分野の基礎知識と幅広い分野に対する興味を持ち、移動イノベーションに基づくライフスタイル変革に高い意欲を持つことを掲げる。社会貢献に対する意欲の評価には、履修候補者にセレクションプログラムを受講させ、その受講成果としてのビジョンマップ(自分の将来を説明した小論文)を評価対象とする。

本プログラムでは、企業の若手技術者を積極的に勧誘し、履修証明プログラム等の紹介を行うと同時に社会人博士として勧誘する。また、博士前期課程で、後期課程進学の意志を固められなかった学生に対しても、準履修生の制度を設け、プログラム参加を認める。優秀な準履修生は編入試験において正規履修生として取り込む。結果として10~15名程度の博士学生を修了認定する予定である。また、本事業ではダイバーシティにも考慮し、女子学生・留学生支援を実施する。

#### ◆学位プログラムとしての実施体制

専門が異なる履修生に対し、プログラム担当者、若手研究者、ベンチャー創業者、実務家が共に切磋琢磨する「集団指導・学修体制」を構築する。実施体制として、プログラムコーディネーター、サブコーディネーター、および各委員会の長によりプログラム運営委員会を構成し、運営委員会の下にアドミッション委員会、教務委員会、広報委員会、総務委員会、財務委員会、履修生支援委員会、産学連携委員会、国際連携委員会を設置する。また、教務委員会の下にORTとTDDのWGを設置する。委員会やWGの細分化は、個々の委員会の役割を明確化すると同時に**担当教員の負担軽減**を目指している。また、各参加研究科とのリエゾンを強化するため、研究科連携WGを設ける。運営委員会は、博士課程教育推進機構の下で、連携企業群と外部ボード、未来社会創造機構モビリティ社会研究所、ナノライフシステム研究所、オープンイノベーション推進室と連携してプログラムを運営する。

#### ◆プログラムの発展・継続性と意義

本プログラムは、本学の大学院教育の課題において、特に「理工系、人文系を広く視野に収めて、産官学共創を含む融合研究と融合教育を柔軟に推進する仕組みの強化」に対応するものであり、養成人材に求める力(超学際協働力)に対応した**3階層の卓越したカリキュラム設計**により、その実効性は極めて高い。また、オンラインメディア教育の積極的導入により、複数研究科・センター・研究所にわたる**教員と履修生双方の負担を低く**しつつ、リカレント学習などへの対応により、プログラムとしての発展・継続性を担保しており、本学の大学院改革の先鞭として重要な取り組みである。

◎プログラムとして設定する検証可能かつ明確な目標【1ページ以内】

項目	内容	実績	備考
発表国際学会の異なり数（より多様な学術分野における研究が行っているか）	令和2～3年度（2020～2021年度）20件 令和4年度（2022年度）12件 令和5年度（2023年度）18件 令和6～8年度（2024～2026年度）24件/年 累計異なり発表国際会議数 100件	令和2～3年度（2020～2021年度）：14件 令和4年度（2022年度）：23件 令和5年度（2023年度）：34件	本プログラムにおける異分野性（Multidisciplinary）を評価するために、発表する国際会議の多様性を評価する。
「起業実践」に関連した学生・卒業生のベンチャー企業設立数（社会に対するインパクトを与えられているか）	令和2～3年度（2020年度～2021年度）0件 令和4年度（2022年度）2件 令和5年度（2023年度）3件 令和6～8年度（2024～2026年度）4件/年 累計ベンチャー設立数 17件	令和2～3年度（2020～2021年度）：1件 令和4年度（2022年度）：2件 令和5年度（2023年度）：2件	次世代アントレプレナー育成事業プログラム（Tongali）も活用し、起業経験者・専門家によるメンタリングや、起業コンテストの出場を奨励・支援する。
「産学共創研究」による関連企業との共同研究数（社会実装への橋渡しのための研究が行っているか）	令和2～3年度（2020～2021年度）3件（合計1000万円以上） 令和4年度（2022年度）5件/年（合計2000万円以上） 令和5年度（2023年度）8件/年（合計3000万円以上） 令和6～8年度（2024～2026年度）10件/年（合計5000万円/年以上）	令和2～3年度（2020～2021年度）：8件（合計4,024万円） 令和4年度（2022年度）：14件（合計5,490万円） 令和5年度（2023年度）：18件（合計16,630万円）	本プログラムにおける橋渡し研究（Translational Research）を評価するため、企業との共同研究数を検証する。産学共創推進室、およびオープンイノベーション推進室が研究テーマ探索を行う。
異分野教員が共著の論文数（異分野間での協働が進んでいるか）	令和2～3年度（2020年度～2021年度）8編 令和4年度（2022年度）15編 令和5年度（2023年度）20編 令和6～8年度（2024～2026年度）24編/年	令和2～3年度（2020～2021年度）：4編 令和4年度（2022年度）：6編 令和5年度（2023年度）：4編	教員間の異分野連携を促進するため、産学共創推進室、およびオープンイノベーション推進室が調整を進め、研究テーマ探索を行う。
国際学会の発表者数（専門研究力・国際性がどれだけ養えているか）	令和2～3年度（2020～2021年度）24名 令和4年度（2022年度）30名 令和5年度（2023年度）42名 令和6～8年度（2024～2026年度）54名/年	令和2～3年度（2020～2021年度）：14名 令和4年度（2022年度）：24名 令和5年度（2023年度）：26名	M2以上の学生は、国際性涵養のため、早い時期から国際学会での発表を推奨する。
論文誌への投稿数（履修生の論文発表意欲がどれだけあるのか）	令和2～3年度（2020年度～2021年度）8編 令和4年度（2022年度）15編 令和5年度（2023年度）20編 令和6～8年度（2024～2026年度）24編/年	令和2～3年度（2020～2021年度）：10編 令和4年度（2022年度）：13編 令和5年度（2023年度）：38編	M2以上の学生は、専門研究力の涵養のため、早い時期から論文誌への投稿を推奨する。
国際ジャーナルへの掲載数（履修生の研究専門力を国際的にどれだけあるのか）	令和2～3年度（2020年度～2021年度）8編 令和4年度（2022年度）15編 令和5年度（2023年度）20編 令和6～8年度（2024～2026年度）24編/年	令和2～3年度（2020～2021年度）：3編 令和4年度（2022年度）：5編 令和5年度（2023年度）：7編	M2以上の学生は、専門研究力を国際レベルにするため、早い時期から国際ジャーナルへの投稿を推奨する。
海外連携先機関数（履修生が2か月以上の留学を行う相手先機関数）	令和2～3年度（2020年度～2021年度）7機関 令和4年度（2022年度）17機関 令和5～7年度（2023～2025年度）6機関増/年 令和8年度（2026年度）最終年度に35機関	令和2～3年度（2020～2021年度）：7機関 令和4年度（2022年度）：7機関 令和5年度（2023年度）：7機関	「グローバル体験」において、履修生が訪問し、連携機関との有機的な連携を生み出す。

※適宜行を追加・削除してください。

※公募要領に記載のとおり、「経済・財政再生計画 改革工程表 2017 改訂版」に基づき設定する測定指標のうち「国際学会の発表者数」「国際ジャーナルへの掲載数」「海外連携先機関数」については、必ず記入してください。

◎本プログラムの学生受入に関する事項【1ページ以内】

① 本プログラムの学生受入開始（予定）年月日

令和2年（2020年）10月1日受入れ開始予定

② 本プログラムの学生受入予定人数

各年度における本学位プログラムの在籍予定学生数を該当する表に記入してください。括弧内はそのうち課程の途中から編入を受け入れる予定数を記入してください（編入を受け入れる予定数は、年度ごとに記入してください。編入を行う予定の年度の翌年度以降は、当該編入予定数は在籍予定学生数に含めてください。）。

※「プログラムの基本情報」（様式1）の「7. 授与する博士学位分野・名称」に記載の学位を授与する予定の学生数を記入してください。

※計及び合計欄は自動的に入力されます。

	博士前期課程 1年	博士前期課程 2年	博士後期課程 1年	博士後期課程 2年	博士後期課程 3年	計
R2 (2020)	12 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	12 ( 0 )
R3 (2021)	12 ( 0 )	12 ( 0 )	4 ( 4 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	28 ( 4 )
R4 (2022)	12 ( 0 )	12 ( 0 )	12 ( 0 )	3 ( 0 )	0 ( 0 )	39 ( 0 )
R5 (2023)	14 ( 0 )	12 ( 0 )	12 ( 0 )	11 ( 0 )	3 ( 0 )	52 ( 0 )
R6 (2024)	14 ( 0 )	14 ( 0 )	12 ( 0 )	12 ( 0 )	11 ( 0 )	63 ( 0 )
R7 (2025)	14 ( 0 )	14 ( 0 )	12 ( 0 )	12 ( 0 )	12 ( 0 )	64 ( 0 )
R8 (2026)	14 ( 0 )	14 ( 0 )	12 ( 0 )	12 ( 0 )	12 ( 0 )	64 ( 0 )

	博士課程（4年 制）1年	博士課程（4年 制）2年	博士課程（4年 制）3年	博士課程（4年 制）4年	計	合計
R2 (2020)	/	/	/	/	0 ( 0 )	12
R3 (2021)	/	/	/	/	0 ( 0 )	28
R4 (2022)	/	/	/	/	0 ( 0 )	39
R5 (2023)	/	/	/	/	0 ( 0 )	52
R6 (2024)	/	/	/	/	0 ( 0 )	63
R7 (2025)	/	/	/	/	0 ( 0 )	64
R8 (2026)	/	/	/	/	0 ( 0 )	64

③ 本プログラムによる学位授与数（年度当たり）の目標

令和5年度（2023年度） 3名  
 令和6年度（2024年度） 11名  
 令和7年度（2025年度）以降 12名（年度当たり）

# ライフスタイル革命のための 超学際移動イノベーション人材養成学位プログラム

Graduate Program for Lifestyle Revolution based on Transdisciplinary Mobility Innovation



### (3) 大学院全体のシステム改革【2ページ以内】

(申請大学全体として大学院全体のシステムをどのように改革するのかについて、本事業による取組はどのような位置づけで、どのような役割を果たすのか、取組のどのような要素を大学院全体に波及させるのかという観点から、現状と課題を踏まえた上で、具体的に記入してください。)

また、本年度に本事業に申請している他のプログラム、本事業に既に採択されたプログラム、博士課程教育リーディングプログラムの採択プログラムがある場合には、貴学における大学院全体のシステム改革構想の観点から、これらのプログラム及び本申請について、それぞれの役割、位置付けを明確に説明してください。特に、本事業に既に採択されたプログラムについては、既採択プログラムの構想の中で示した大学院システム改革の取組状況を記入するとともに、大学院システム改革と本事業による取組の関係を明確にしてください。)

※ポンチ絵等の資料を添付することはできません。

名古屋大学は、施策指針としての NU MIRAI 2020 (Nagoya University Matsuo Initiatives for Reform, Autonomy and Innovation 2020)、そして指定国立大学構想 (2018 年 3 月指定) においても、我が国の基幹大学として、**優れた博士人材の育成を最重要施策**として位置付けている。以下、先端研究とそれを通じた博士課程教育に関する本学の施策と取組を説明する。

NU MIRAI 2020 (2015 年度策定) では、松尾総長を中心とした目標「ワールドクラスの教育研究活動、アジア展開と多様性、連携によるイノベーション創出、自律的なマネジメント改革により、名古屋大学を世界屈指の研究大学に成長させる」という目標を設定した。教育に関しては、「国際標準の教育の推進により、様々な場面でリーダーシップを発揮し人類の幸福に貢献する『勇気ある知識人』の育成」、研究に関しては、「ノーベル賞受賞者輩出など世界屈指の研究大学として人類の知を持続的に創出」という行動目標を定めた。

#### ◆博士課程教育の重点的位置付け

NU MIRAI 2020 をさらに発展させて、指定国立大学構想をまとめた。その中で、「**知識社会をリードする卓越した博士人材の育成**」を**教育の中心施策**とした。これと合わせて、研究面では「世界屈指の研究成果を生み出す研究大学」、国際化においては「世界から人が集まる国際的なキャンパスと海外展開」、社会イノベーションに関して「社会と共に躍進する名古屋大学」、「経営資源の財務基盤の強化」、「新たなマルチ・キャンパスシステムの樹立による持続的発展」に重点を置いて、具体的な計画を推進している。教育面では、国際性、社会・産業界との連携、財務基盤の強化も含めて、新たな博士人材像に向けた育成、すなわち知識社会をリードする卓越した博士人材「知のプロフェッショナル」の育成を重点目的としている。産業界も含めた社会全体のイノベーション、そして研究力の強化と学術の発展を支える次世代博士人材の育成を、大学院教育制度の改革を通して推進することを目標としている。

#### ◆博士課程教育プログラムの成果

名古屋大学は、これまで特別な博士課程教育プログラムとして「21 世紀 COE プログラム」、「グローバル COE プログラム」(7 プログラム)、さらに「博士課程教育リーディングプログラム」(6 プログラム)を推進し、現在「卓越大学院プログラム」(3 プログラム)をスタートさせている。この中で、優れた研究成果を挙げた大学院生(全国 3 位の育志賞受賞者総数 15 名)が生まれ、プログラム群についても研修先、就職先、研究科教員、さらには評価委員会(リーディング S 評価 3 プログラム)から高い評価を得た。プログラムに参加していない学生に対しては、一定のプログラムを開放し、学生のキャリアアップ、スキルアップへの機会とした。大きな変化として、これまで大学あるいは公的研究機関への就職が主であった分野においても、大学以外の企業等への就職が増え、国際機関への就職希望者も増えた。特別な博士課程教育プログラム群においては、「国際発信力」、「社会とつながる力」、「新たな課題に挑戦する研究力」の 3 つの力と「リーダーシップマインド」を重視し、その面での成果を挙げている。(1)これらの新たな能力、いわゆるトランスファーラブル・スキルズの獲得が、タイムマネジメントを含む研究の効率化、高いプレゼン能力などをもたらし、結果として研究力と優れた研究成果に直結することを明確に示し得た。(2)特別な大学院プログラム群の提供を通して、新しい試みを行う研究所における先端研究は、博士人材が学ぶ場として効果が高いこと、(3)複数研究科にまたがる教育プログラムが新たな博士人材の成長に極めて有効であること、(4)事前教育と支援により大学院生が優れたベンチャー企業を起す力をもっていることを確認することができた。名古屋大学は、特別な大学院プログラム群の成果を大学院教育全体に波及させる方針に基づいて、博士課程教育推進機構を設立し、新たな大学院教育を生み出す仕組みを全大学院に展開する努力を続けている。

## ◆優れた教育プログラムの拡大(博士課程教育推進機構の設置)

名古屋大学は、特別な大学院プログラム群の成果を在籍者 6,000 名以上の博士課程前後期全体に展開するため、2017 年度に**博士課程教育推進機構**を設置し、新たな大学院共通教育を各研究科と協力して、企画・実施・調整・統括する組織とした。この組織は、以下の基盤的施策を担当している。

- (1) 多様な研究科での博士課程前期・後期課程教育プログラム、学位審査の情報共有と学位質保証を向上させること
- (2) 博士課程での二言語対応（日本語、英語）の大学院共通科目「プロフェッショナル・リテラシー」を実施すること（大学院生活を描く、論文を構築する、説明力を磨く、公正研究のススメ、多様性で活力を上げる、心身を整える、キャリアを設計する を含む）  
専門領域を超えた教育カリキュラムを提供すること（トップリーダー講演会、国際情勢理解、起業教育、海外グループ研修）
- (3) 博士課程院生に経済的支援を提供すること（優秀・意欲的な学生に対する授業料減免など）
- (4) 博士人材キャリアパス支援（キャリアパス教育、国際機関・企業とのマッチング企画、個別相談）
- (5) 課程修了後の進路フォローのためのプラットフォームを整備すること

2019 年度は外国人教員による大学院共通科目「アカデミックライティング、リサーチスキル」として 16 科目（日英併設）、また、体験型講義として「リーダーシップ」、「チーム・ビルディング」等を開講した。英語による大学院授業科目群も強化した（2,898 科目実施）。プログラムの成果を取り入れた「持続可能な未来の地域社会のための価値と原則の理解」という講義も行った。博士課程国際ジョイント・ディグリープログラム（実施：医学系研究科、理学研究科、生命農学研究科）を通じた学位の国際レベルでの質保証の強化、アントレプレナー教育、国際機関を含むキャリアパス支援、そして研究倫理教育等を進めている。

2021 年度からは、全学的な観点から、大学院と学部を対象とする全学的な数理・データ科学教育のプログラムを実施する計画である（「数理・データ科学教育研究センター」が担当する）。

## ◆本学における大学院システム改革と本事業の関係性

### ①学位プログラム導入に向けた改革との関係

これまでの博士課程教育改革の試みの中で、(1)複数研究科にまたがる大学院教育プログラムが新たな博士人材の成長に極めて効果的であること、(2)産業界との連携による教育がイノベーションにつながる研究の着想に有益なこと、(3)先端領域について、研究所・海外の大学・国際機関との連携教育が大学院生にこれまでにない知的刺激と研究上の示唆を与えること、(4)事前教育と支援により大学院生が優れたベンチャー企業を起こす力をもっていること、(5)博士課程教育改革のためには、新たな学内支援体制の具体化（例、未来社会創造機構の設置や寄付講座の開設）が有益であることを確認した。名古屋大学は、従来の研究科を単位とする博士課程教育に加えて、より弾力性を持った学位プログラムの導入についても検討を進めている。本事業は、**ライフスタイルという人々の価値観までに影響を与える移動イノベーションを対象**とし、超学際人材の養成を指向しており、他に本学から申請する「アグリテック」や「起源探求」と比較してより**広範で超学際的な大学院教育**を目指すものである。本学位プログラムには、主として工学、情報学、環境学、経済学、法学、人文学を専門とする大学院生が参加し、履修生の学位審査は、複眼的な視点を盛り込んだ本学位プログラム独自の修了要件のもと、履修生の専門に近い研究科の教員と異分野教員を含めた独自の学位審査委員会で行われる。この学位審査委員会は、本学位プログラムに加わる他研究科の教員および社会人審査員の本格的参画の仕組みを整備することにつながる。

### ②未来社会創造機構モビリティ社会研究所との重層的連携体制

研究所における先端研究は博士課程大学院生が学ぶ場としても効果が高い。産学連携による教育研究を加速するために、2019 年 4 月 1 日に名古屋大学未来社会創造機構に「モビリティ社会研究所」を設置した（研究所長：鈴木、関連教員 100 名以上）。モビリティ社会研究所では、プロジェクトマネジメントを担うディレクターを外部から招聘し（プログラム担当者：谷川）、民間企業等外部から参加する外部メンバーと学内教員とでプロジェクト戦略ボードを構成する。本研究所のボード会議で本事業の遂行状況を審議し、必要に応じて本プログラム運営委員会に助言を行う。また、産学共創教育を推進するために、未来社会創造機構に設置されたオープンイノベーション推進室に、モビリティ部門を配置した。当該部門は、研究成果の社会実装や学生ベンチャー起業を全面的にバックアップする。さらに、未来社会創造機構の産学協同研究部門（ティアフォー・トヨタ）が博士教育に参加することで、重層的な産学共創教育体制が構築できる。

#### (4) プログラムの特色、卓越性【2ページ以内】

(申請するプログラムの特色、卓越性に関して記入してください。その際、様式1「5. 設定する領域」において選択した「最も重視する領域」を踏まえ、①学術活動の水準、②これを前提とした教育プログラムが、国際的な観点から見て卓越性を有していることを必ず記載し、明確に説明してください。)

※ポンチ絵等の資料を添付することはできません。

本プログラムは、「社会において多様な価値・システムを創造するような、文理融合領域、学際領域、新領域」を最も重視する領域とし、「世界の学術の多様性を確保するという観点から我が国の貢献が期待される領域」を二番目に重視する領域として申請するものであり、その特色・卓越性は以下の通りである。

#### ◆プログラムの特色、卓越性

本事業では、工学、情報学、環境学、法学、経済学、人文学研究科が連携し「ライフスタイル革命」を先導するために「**超学際移動イノベーション(Transdisciplinary Mobility Innovation)**」人材を養成する。本事業では、**超学際(Transdisciplinary)**を**異分野知識(Multidisciplinary)**と**橋渡し研究(Translational Research)**を掛け合わせたもの、とし、単なる基礎研究から応用研究への橋渡しではなく、「**異分野から融合知を探求し、社会実装につなげる橋渡し研究**」と明確に定義した。特に情報と移動における技術革新は、産業革命以来のライフスタイルの大変革を生み出しており、従来型の文理融合や学際研究では不十分で、多様な価値の創出から、その社会実装までを考慮した**超学際研究**が必須となる。また、融合分野の社会課題は複数の専門家により対応する必要があるため、その担当者には、専門家チームを組成する力が必要になる。そこで、本プログラムで養成する人材には、専門研究力、俯瞰・課題発見力、価値共創力、挑戦・回復力、国際性の**5つの力**からなる**超学際協働力**が求められている。この5つの力を涵養するため、本プログラムでは、緻密な3階層のカリキュラムを構成している。右表に示すように、各科目には、その科目を通じて涵養できる力が示されており、**必修科目を選択し、ポイント要件を満たせば、5つの力を獲得できる卓越した設計**がなされている。



		専門研究力	俯瞰・課題発見力	価値共創力	挑戦・回復力	国際性
TMI知識基盤	複系・横系型コースワーク	◎	◎	○		
	複系系科目	○	◎	○		
	国際プログラム	◎	◎	◎		◎
	超学際教員討論型講義	○	◎	◎		
	移動イノベーション共通講義	○	◎	◎		
	卓越セミナー	○	◎			
TMI実践基盤	TMIアートキャンプ			◎	○	
	ORT		○	◎		
	TDD			◎	○	
	オンラインサポート実践	○	○	○		
	起業実践			○	◎	
	グローバル体験				○	◎
TMIライフスタイル博士研究	産学共創研究	◎	○	◎		
	博士研究	◎	○	○	○	
		必須ポイント	60pt	20pt	20pt	20pt

また、日本は自動車に代表される「移動技術」を産業の一つの柱としており、この分野における新たな超学際的な学術分野の創設は、我が国に貢献が期待される領域である。また、以下に示す名古屋大学における「移動イノベーション技術」の学術活動や産学連携プロジェクト、国際的に高く評価されている国際プログラム群、さらには、大学発ベンチャー創出の実績から、**本プログラムは、国際的な観点からみても卓越性を有している**ことが示せる。また、担当者構成のダイバーシティにより、学際的な意味でも高い水準を有している。

#### ◆名古屋大学における「移動イノベーション」分野の学術活動の水準

移動イノベーション関連分野における世界トップレベル国際会議 IEEE Intelligent Transportation Systems Conference での機関別論文採択数(2014-2018の5年間)は、名古屋大学は世界で12位(北京交通大学1位、デルフト工科大学3位、UCバークレー5位、東京大学18位、Scopus調べ)、IEEE Intelligent Vehicles Symposiumでは、名古屋大学は世界で12位(ミュンヘン工科大学1位、UCバークレー7位、カーネギーメロン大学12位、Scopus調べ)であり、本学はこの分野において**世界でも有数の研究力を有している**と言える。また、本学のモビリティ社会研究所は、北米3大自動車研究拠点(ミシガン大学、バージニア工科大学、オハイオ州立大学)や欧州(チャルマース工科大学)、アジア(シンガポール国立大学他)とMOUを締結しており、共同研究や人的交流が盛んにおこなわれている。さらには、本プログラム担当者の多くはモビリティに関する大型産学連携研究プロジェクトをリードしており、2019年度の獲得外部資金は4億円を超えている。

#### ◆モビリティ関連の優れた国際的人材育成プログラム群の運営実績

NUSIPは、本学の国際教育プログラムの目玉の一つであり、自動車に関する10個の最先端トピック

スを、それぞれ企業の技術者と名古屋大学の教員とが分担して 10 回に分けて講義する。本プログラムは受講料収入（一人 2500 ドル、旅費等も受講生が負担する）により経済的にも自立して運営されているが、海外のトップレベル大学から毎年 30 名以上の私費参加者を集めるモビリティ関連の国際プログラムは世界的にも類を見ない。また、G30 Automotive Engineering（学部、大学院）は本学の G30 プログラムの中でも目玉コースの一つとなっている。G30 Automotive Engineering（大学院）の志願者は定員の 3 倍近くにのぼり、NUSIP と合わせて名古屋大学がモビリティ人材育成において国際的に果たすべき役割の大きさを物語っている。このように本学におけるモビリティ関連の人材育成プログラムはいずれも大きな成功を収めており、これらの運営ノウハウを結集して実施する本事業では、さらに優れた人材を世界中から集め、育成することを加速させる。

#### ◆世界をリードするモビリティ関連のベンチャー企業を輩出している実績とマインド

プログラム担当者の武田が代表取締役を務める自動運転ベンチャー ティアフォー は、博士課程学生が社長・役員を務める多数の学生ベンチャーを子会社として擁している。これらのベンチャーは、自動運転が必要とする様々な要素をそれぞれが分担し、名古屋大学が主に開発したオープンソースの自動運転ソフトウェア Autoware を基盤としてビジネスを進めている。本学機械理工学専攻 OB 3 名が創業者であるパーソナルモビリティベンチャー WHILL は、国内外から注目を集めるパーソナルモビリティ企業の一つへと成長した。このように、本学、およびその周辺には世界的に見ても極めてユニークな**モビリティ関連のベンチャー企業群**が集積している。本事業では、ベンチャーとの連携を通して TMI 実践基盤に「起業実践」の科目を設定し、さらなる大学発ベンチャー起業の流れを加速させる。

#### ◆プログラム担当者・組織の強み

本事業では、超学際協働力を養うため、学内の 6 研究科・7 センター・研究所、さらに 14 社の企業からダイバーシティに富んだプログラム担当者を構成した（女性比率 22%、企業経験者 41%）。担当者が幅広い分野から参画することにより、超学際的な教育の実効性を高めることができる。

人文・社会科学分野からは、フィールドを持ち「Translational」なアプローチを用いて第一線の研究を行っている教員が参加している。すなわち、**野村総合研究所の理事長**を務めた谷川（事業戦略）、名古屋大学の誇るジェンダーリサーチライブラリを運営する榊原（女性教育史）、10 を超える団体を通じて規制行政に携わった林（情報通信法制）、気象予報士の経歴を持ち EU の**国際都市間協力事務局**を運営する杉山（臨床気象学）、AI と社会に関して 30 以上の招待講演を行う久木田（哲学）、国内外の企業で 10 年以上の実務経験を持つ山口（マーケティング）、トムソンロイターから Top20 Authors Earthquake に選ばれた鷺谷（地殻変動学）、学術審議会を通じて「子供の育成環境」に関する提言を行う浅野（家族看護学）、地域自治体の委員として研究成果に基づく提言を行なう荒見（行政学）、大学間連携「ものづくり経営研究と社会人教育のためのジョイント教育研究機構」を立ち上げた小沢（原価管理）、弁護士としての実務経験を持つ栗田（民法）などが参加する。また、移動サービス分野からは、交通経済学で国際的に高い評価を得ている森川・山本・三輪（富）（山本：国際学術雑誌 Transportation Research 編集委員）、「**道路運送法・地域公共交通活性化再生法等改正案**」の作成を主導した加藤（交通戦略）、心理学的手法で自動運転の社会受容性を研究する上出（社会心理学）、検事・弁護士の立場から自動運転社会のあり方を研究する中川（刑法）、組み込みシステム、ダイナミックマップの第一人者である高田（内閣府 SIP ダイナミックマップ TF 主査）、自動車内信号処理の分野を世界に先駆けて立ち上げた武田（IEEE-ITSS（知的交通システム）理事）、可視光による路車間通信の先駆者である山里（IEEE-ComSoc（通信）理事）、モビリティサービス研究を先導する河口（JST MIRAI 研究代表者）らが参加している。さらに、情報学分野からは、パターン認識の世界的権威である村瀬（被引用数が最多の論文の被引用数が 2000 超：**紫綬褒章**）、認知アーキテクチャに基づく運転知能分析を先導する三輪（日本認知科学会会長）、**法学と情報学を融合して総務大臣賞**を受賞した外山（法情報処理）が参加する。また、制御系分野からハイブリッドダイナミクスをベースとして知能化や Vehicle to Grid を先導する鈴木（JST CREST、MIRAI 研究代表者）、支援ロボティクス研究の第一人者である長谷川（論文の最多被引用数が 400 超：IEEE-RAS（ロボットと自動化）の理事）が参加する。また組織として、本学総長の松尾は国連機関 UN Women の HeForShe IMPACT Champion に選ばれている。また、自動運転研究の世界的権威である Prof. Tomizuka（カリフォルニア大学バークレー校教授；本学客員教授）を国際アドバイザーとして迎え、国際的視点から助言を仰ぐ。

### (5) 学長を中心とした責任あるマネジメント体制【2ページ以内】

(学長の考える現状の大学院システムの課題と、学長のリーダーシップの下でそれに対してどのように取り組むか、また、学長を中心として構築される責任あるマネジメント体制を確保するための取組、大学全体の中長期的な改革構想の中での当該申請の戦略的な位置づけ、高度な「知のプロフェッショナル」を輩出する仕組みの継続性の担保と発展性の見込みについて、大学としてどのように構想しているか、記入してください。)

※ポンチ絵等の資料を添付することはできません。

#### ◆現状の大学院システムの課題

名古屋大学は、我が国の基幹大学であり、2018年3月に指定国立大学にも指定された。しかし、本学の現在の大学院システムは、産業界を含む社会にイノベーションを引き起こす博士人材、新たな学術領域を切り拓く博士人材、グローバルなリーダーとして多様な場で活躍できる博士人材の育成システムとしては、次の5つの改善すべき課題を抱えている。(1)「ターゲットは国際社会である」という認識に立ったシステムに十分になっていないこと、(2)世界や日本が直面する課題について、基礎研究から社会実装にいたるプロセス全体を俯瞰して効果的に対応する体制の強化が必要なこと、(3)理工系、人文系を広く視野に収めて、産官学共創を含む融合研究と融合教育を柔軟に推進する仕組みの強化が必要なこと、(4)研究教育に研究者と大学院生が集中できる体制の構築が支援体制を含めてまだ十分整っていないこと、(5)大学院システム改革の構想立案からその実施までの全プロセスをより効率的に行う仕組みの整備が必要なこと。

#### ◆大学院システム改革と総長のリーダーシップ

従来、各研究科がそれぞれの大学院の運営と改革の主体であった。しかし、2017年度には、総長を中心として、大学院システム改革を検討・審議し、どの研究科においても次の4つの共通の教育目標を設定することとした。それらは、(1)新たな学術・研究領域を切り拓く「新たな課題に挑戦する研究力」、(2)英語によるコミュニケーション力を含む「高い国際発信力」、(3)学術研究の意義と価値を理解し産業界含む社会の中で活かす「社会や産業とつながる力」、(4)人的ネットワークの形成とチーム構築も含む「リーダーシップマインド」の強化である。これらの教育目標は、総長の認識する本学大学院システムの5つの改革課題と連動している。2020年4月から名古屋大学は、国立大学法人東海国立大学機構の一部となる。東海国立大学機構の役員会は、アカデミック・セントラルという組織を設けて、教育改革と教育内容のモニタリングを学部から大学院までシームレスに行う体制をとる方針である。とりわけ、アカデミック・セントラル内のアカデミック・セントラル推進企画室とトランスディシプリナリー博士課程教育推進部門は、東海国立大学機構の機構長と機構役員会のリーダーシップの下で、名古屋大学と岐阜大学の大学院改革を継続する方針である。

#### ◆大学としての責任あるマネジメント体制確保の仕組み

名古屋大学で実施中の「博士課程教育リーディングプログラム」と「卓越大学院プログラム」は、「ターゲットは国際社会である」という認識に立って、世界や日本が直面する課題を見出し、それを協働で解決していくことを目指している。どのプログラムも多様な専門領域や産業界との融合研究や連携教育を重視し、基礎研究から社会実装にいたるプロセス全体を俯瞰するという考え方を共有している。またこれは、大学院生が研究や教育プログラムの課題に集中できるような支援を行う体制の上に展開されている。

各プログラムは、コーディネータが関係者と協力して運営とモニタリングをしている。博士課程教育リーディングプログラムの場合、名古屋大学はリーディング大学院推進機構を設置し、6つのプログラムの間での協力、ノウハウの共有、運営情報と成果の共有を行っている。これは、担当副総長を通じて、運営の課題や改善方向についても直接役員会との間で検討できる仕組みを設けた。

これらの実験的な試みは、目に見える成果を挙げたため、この成果を名古屋大学全体に定着させることを目的として、総長のリーダーシップのもと「博士課程教育推進機構」を設置した。卓越大学院3プログラムの開始に当たっては、博士課程教育推進機構と卓越プログラム3プログラムとの間で連絡会議を月例で開催し、大学院改革にかかわる意見交換、情報交換を行い、その検討結果は、担当副総長を通じて、大学全体のマネジメント体制として報告している。たとえば、リーディング大学院修了者によるプログラムの評価調査は、大学全体の観点から行っている。多様で有能な大学院生を特別な大学院プログラムにリクルートするための新しい企画提案は、博士課程教育推進機構と卓越大学院3プログラムの間で用意し、大学役員会からのフィードバックと承認を得て、実施している。

産業界などとの連携についての法的検討は、名古屋大学法務室に依頼している。授業料免除などの措置は、博士課程教育推進機構と関係プログラムのコーディネータ、教育推進部の間での検討を経る体制となっている。

#### ◆大学の中長期構想の中での本申請の位置づけ

本事業は、本学が掲げる NU MIRAI 2020 (Nagoya University Matsuo Initiatives for Reform, Autonomy and Innovation 2020) 構想における「知識社会をリードする卓越した博士人材の育成」の中の「産学共創教育 (Sharing Education) の推進」の具現化をめざす取り組みであり、産業界からの強い要望に応える形で実施される。特に、モビリティ社会研究所が主導する産学協同研究講座・センター等を活用した産学協同研究との連携を最大限活用する。産学協同研究講座・センターは、NU MIRAI 2020 における「産学官共創によるオープンイノベーション研究開発拠点の整備」および「大学発ベンチャー企業の創出による産業への貢献」の一環でもあり、資金・人材育成・研究成果の好循環を生み出す原動力となる。また、世界有数のモビリティベンチャーとの連携は新たな学生ベンチャーの創出につながり、本事業の継続的な運用を可能とする礎となる。

#### ◆高度な「知のプロフェッショナル」育成の仕組みの継続性の担保と発展性

知のプロフェッショナルとして共通に求められる能力 (名古屋大学は、PhD Skills と呼称) の育成、融合研究に従事できる能力の育成、専門的な研究能力の育成を主要な対象とする。PhD Skills の育成は、博士課程教育推進機構を中心として研修機会を提供する安定的な仕組みを用意した。

融合的な教育研究は、特別な大学院プログラム群を介して構築した国内外と産学官の間のネットワークと学内の学術研究・産官学連携推進本部、大学院横断的なプログラム提案などを基礎にして、新しい学位プログラムの導入などの仕組みとして定着させる方針である。産業界や内外の教育研究機関との共同研究・共同研究の協定群により融合的な教育研究の制度化を続ける。

知のプロフェッショナルとなる人材のリクルートは、名古屋大学にも拠点のある「世界トップレベル研究拠点プログラム」(WPI) などによって優れた研究者を名古屋大学に集め、これを大学院進学希望者が魅力を感じる研究水準の高さを維持する努力が有効である。また、大学院進学者の人材プールである学部レベルの英語プログラムは、毎年 50 名程度を受け入れ、その 8 割が自費留学者であり、多くは本学独自のスカラシップを獲得している。その半数が名古屋大学の大学院へ進学し、残る半数は海外の有名大学に進学している。

大学院への進学は、学部生にとって博士号取得後のキャリアが魅力的であるかどうか大きく依存する。博士課程教育推進機構と学生支援センターは、大学院進学前から博士人材のキャリア支援サービスを行っている。博士人材の採用に関心を持つ国内企業との連携は、ビジネス人材育成センター (博士課程教育推進機構に統合) 等を中心に、博士人材と企業との交流会などを組織して、博士人材の有用性を産業界と共有する仕組みを整えた。海外におけるキャリア構築支援の仕組みも強化しつつある。

これらの仕組みの継続には、財政的支援と人的資源が必要である。名古屋大学は、授業料減免も含めて、博士後期課程大学院生の 80% に月 10 万円相当の支援を目安とする施策を進めている。たとえば、名古屋大学の特定基金奨学金や研究科奨学金等の他、学術奨励賞学業奨励金、共同研究員としての雇用、ティーチングアシスタントやリサーチアシスタントとしての雇用、本学独自の授業料減免制度等による多様な支援を行っている。先端研究や融合研究の水準を高めて維持するためには、キャンパスを超えた研究環境の整備と学内外からの研究者の多様な形態の参加・交流が不可欠である。産業界との共同研究体制に基づく研究者の派遣交流、寄付講座の整備、総長管理定員の活用、各種競争的資金による優れた研究者の雇用、専任教員の一層の参加等の努力を継続している。

(6) 学位プログラムの継続、発展のための多様な学内外の資源の確保・活用方策【1ページ以内】  
(学位プログラムの継続、発展のための学内外資源に関し、①確保のための方策、②活用の方策について大学としてどのように構想しているか、様式5-1、様式5-2との関連及び具体的な算出根拠を示しつつ、記入してください。)

※ポンチ絵等の資料を添付することはできません。

#### ◆本プログラムの継続、発展のための学内外の資金源確保のための方策

本プログラム担当教員が獲得している外部資金は、学位プログラムを自律的に継続するための必要最低限(R元年度総額:4億円以上)を有しているが、本事業をさらに拡充、発展させるために、外部資金の獲得を推進する。具体的な方策としては、科学研究費補助金、JSTやNEDO等からの受託研究費といった公的資金を拡充するだけでなく、本プログラムによるTMIテストベッドや、産学共創研究による共同研究の推進や、卓越した講義資源を活用すると同時に、企業からまとまった額の資金が継続的に得られる下記の仕組みを進める。

- ① 履修プログラムのオンラインメディア化によるリカレント学習  
社会から要請の高い「移動イノベーション」に関する講義群を、オンライン受講可能なメディア講義として提供する。さらに、履修生によるオンラインサポートも実施する。
- ② 産学協同研究講座・産学協同研究部門・産学協同研究センター  
本学の産学協同研究講座・部門は、企業から経費と人材を受け入れ、協同研究講座または協同研究部門を設置・運用することで、本学の教育研究の進展及び充実を図るとともに、研究成果の社会・産業界への移転促進を目的としている。産学協同研究講座や部門・センターの設置は資金面、運用面いずれにおいても中長期的な産学連携を可能とする。モビリティ関連では現在、トヨタ自動車(2部門)、ティアフォー(センター化)とKDDI(1部門)が産学協同研究部門を設置しており、本プログラムの大学院生はこういった共同研究遂行の原動力となるだけでなく、経済的支援の享受、学位取得後のキャリアパスも見据えた活動を展開できる。特に、2018年には名古屋大学発で世界的に活躍する自動運転ベンチャーティアフォーが「ティアフォー自動運転デザインセンター」を名大に設置した。ティアフォーは、本プログラム担当者である武田一哉が代表取締役を務め、我が国の自動運転実証を先導している。今後も産学協同研究講座、部門、そしてセンターの新規創出および拡充を進めることで、安定かつ発展的な資金確保を行う。
- ③ Development Office (DO室)  
本学では、2007年8月よりDevelopment Office (DO室)を設置している。Development Officeは、ハーバード大学、スタンフォード大学など、米国の大学では一般的に存在する組織で、個人や企業からの資金集めを行う職員を専任で配置し、DO室を中心に名古屋大学基金の募金活動を推進している。名古屋大学DO室は、広報室と連携し、卓越大学院特定基金の広報活動を行うと共に、民間からの寄付金や受託・共同研究募集の情報を集約する総合窓口となる。

#### ◆資金活用の方策

- ① 指定共同研究制度  
指定共同研究制度は、民間企業等と名古屋大学とが「組織」対「組織」での包括的な共同研究契約を結ぶものである。本事業には、社会心理学、法学、経済学、人文学、工学、情報学、交通・都市工学など、多数の異分野の学生・教員が参画しているが、指定共同研究では、これら複数の分野の研究者と民間企業等の複数部門からリソースを供出し合い、分野横断的で組織的な共同研究を推進できる。さらに民間企業等と名古屋大学の代表者で構成する「推進協議会」を設置し、この協議会が研究の企画・立案から進捗管理、成果の管理・活用等まで共同的な研究マネジメントを行うため、大型で継続的な共同研究体制を維持しやすく、安定的な財政基盤を形成することが期待できる。
- ② 未来社会創造機構モビリティ社会研究所 外部ボード制度  
モビリティ社会研究所では、外部から招聘したディレクターおよび外部ボードメンバーが研究所の社会貢献に関する議論と提案を継続的に行っている。基本的に産学協同研究講座、部門、センターを設置している企業役員が外部ボードメンバーとして参加することで、単に資金提供の見返りとして研究成果と人材を回収するだけでなく、研究所運営に対する責任の一端を担うことになる。資金の活用についても、企業の経営者目線、さらに顧客目線が入ることで、一層の資金の有効活用が期待される。なお、本学では、学生を年俸制・裁量労働制の研究員(契約職員)として雇用する制度も構築されており、本事業におけるライフスタイル革命のための超学際移動イノベーション人材を育成する経済的環境は整っている。

#### (7) 大学院教育研究に係る既存プログラムとの違い【1 ページ以内】

＜プログラム担当者が、大学院教育研究にかかる既存のプログラムを継続実施中の場合のみ記載。それ以外の場合は該当なしと記載。＞

（現在国の教育・研究資金により継続実施中である大学院教育研究に係るプログラム（卓越大学院プログラム、博士課程教育リーディングプログラム、その他研究支援プロジェクト等）に、当該申請のプログラム担当者が関わっている場合（プログラム責任者として複数プログラムに関与している場合を除く）、当該プログラム及び関与しているプログラム担当者の氏名を明記の上、プログラムの内容、対象となる学生、経費の使用目的等、本プログラムとの違いを明確に説明してください。

博士課程教育リーディングプログラムについては、国の補助期間が終了している場合についても、継続されているプログラムと本プログラムとの違いを上記にならない記述してください。）

※ポンチ絵等の資料を添付することはできません。

名古屋大学においては、リーディング大学院が6プログラム採択され、リーディング大学院推進機構（期間終了後は博士課程教育推進機構にて後継）を中核に大学院教育を実施してきた。さらには、卓越大学院が3プログラム採択された。これらの大学院プログラムを通じて形成した、英語教育、海外研修のフレームワーク、博士人材に必要とされるスキル教育等は、全学共通の資産となっており、本プログラムでも活用するが、関与しているプログラム担当者と既存のプログラムとの相違点は以下の通りである。

##### ◆リーディング大学院「実世界データ循環学プログラム」（補助期間終了）

関与するプログラム担当者（河口信夫、鈴木達也、長谷川泰久、山里敬也、井手一郎、平山高嗣、武田一哉、高田広章、藤井俊彰、間瀬健二、柳浦睦憲、外山勝彦、村瀬洋、森健策）

実世界データ循環学プログラムは、実世界におけるデータ循環とそれに伴う価値創造について学び、多くのフィールドワークを通してその重要性を体感するプログラムである。情報学、工学、経済学、医学の各研究科を対象とし、各領域における観測値のデジタルデータ化の理論・手法について学ぶ「実世界データ取得」、実世界データの様々な解析手法とデータツールの利用知識について学ぶ「実世界データ解析」、実世界データ循環システムのケーススタディを行い、解析結果の実装方法について学ぶ「実世界データ実装」からなる。ここで培われたデータサイエンスの教育ノウハウや学生ベンチャー創出の経験は、一部本プログラムでも活用されるが、移動イノベーションという超学際型の分野を対象とする本プログラムとは対象とする領域、養成する人材像共に異なる。

##### ◆リーディング大学院「フロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラム」（補助期間終了）

関与するプログラム担当者（佐宗章弘、原進、古谷礼子、Emanuel Langat LELEITO）

フロンティア宇宙開拓リーダー養成プログラムは、「宇宙」を基軸として最先端の知見や技術を俯瞰的視野で統合し、産業にも活かす国際的リーダーを広く輩出することを目的とした理学と工学の融合プログラムである。本学が主導する産学協同人工衛星プロジェクトである ChubuSat 衛星を活用した宇宙開発・宇宙利用を実践しており、企画立案能力「組織マネジメント能力」の涵養に積極的に取り組んでいる。中部地域の「ものづくり」集積地として特性を考慮している点において共有すべき考え方も含まれてはいるが、「宇宙開拓」を中心とした理工連携が主眼であり、ライフスタイルまで考慮に入れた超学際的移動イノベーションを対象とする本プログラムとは養成する人材像が異なる。

##### ◆卓越大学院「未来エレクトロニクス創成加速 DII 協働大学院プログラム」

関与するプログラム担当者（佐宗章弘、河口信夫（本プログラム採択時に退任予定）、長谷川浩）

未来エレクトロニクス創成加速 DII 協働大学院プログラムは、「エレクトロニクス」に関して、Deployer、Innovator、Investigator の三タイプの人材を協働させることでイノベーションに要する年数を飛躍的に短縮することを目的としたプログラムである。特に、本学の未来材料・システム研究所附属未来エレクトロニクス集積研究センターで培った実践教育研究をさらに発展させ、プロジェクトそのもの、すなわち新たな社会価値を生み出す可能性のある工学的課題を見出す力も養成する。異なるタイプの人材が協働する仕組みは類似性があるが、移動イノベーションに対する人や社会の受容性まで考慮に入れた広範な領域を対象とする本プログラムとは養成する人材像が異なる。

##### ◆卓越大学院「情報・生命医科学コンボリューション on グローカルアライアンス卓越大学院」

関与するプログラム担当者（松原茂樹、森健策、戸田智基）

情報・生命医科学コンボリューション on グローカルアライアンス卓越大学院は、近年急速に進歩した情報科学と生命医科学を一体化し、病気の治療を行う医療から、個々人の病気の発症を予防できるような個別予防の新しい領域の構築とこれを推進できる人材の育成を図ることを目的とするものであり、本プログラムとは養成する人材像が異なる。